



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0766-21-3535
平成24年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,019	△2.7	1,089	48.2	752	103.9
23年3月期	10,304	△0.2	734	△4.8	369	△35.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,055百万円 (—%) 23年3月期 △113百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.85	—	3.7	0.2	10.8
23年3月期	6.79	—	1.8	0.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	403,612	21,650	5.0	376.59	9.67
23年3月期	400,294	20,870	4.9	363.68	9.69

(参考) 自己資本 24年3月期 20,464百万円 23年3月期 19,763百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,507	2,672	△275	5,276
23年3月期	5,805	△5,728	△275	5,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	73.5	1.3
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	271	36.0	1.3
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		247.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150	△82.7	110	△84.1	2.02
通期	200	△81.6	110	△85.3	2.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	54,444,000 株	23年3月期	54,444,000 株
24年3月期	103,413 株	23年3月期	100,173 株
24年3月期	54,342,455 株	23年3月期	54,347,151 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,864	△1.8	979	51.8	748	81.2
23年3月期	8,012	2.5	645	△10.7	413	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.78	—
23年3月期	7.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	399,953	20,396	5.0	375.33	9.25
23年3月期	396,281	19,699	4.9	362.49	9.31

(参考) 自己資本 24年3月期 20,396百万円 23年3月期 19,699百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100	△87.8	100	△85.5	1.84
通期	100	△89.7	100	△86.6	1.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・	3	頁
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・	3	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・	4	

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容	・・・・・・・・	4	
(2) 企業集団の事業系統図	・・・・・・・・	5	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・	5	
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・	5	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・・・・・・・・	5	
(4) 会社の対処すべき課題	・・・・・・・・	6	

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	7	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	8	
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	10	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	12	
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	13	
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	13	
(7) 追加情報	・・・・・・・・	13	
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	13	
(セグメント情報)	・・・・・・・・	13	
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	15	
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	15	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表	16	頁
(2) 損益計算書	18	
(3) 株主資本等変動計算書	19	
(4) 継続企業の前提に関する注記	21	

6. その他

役員の異動	21	
-------	-------	----	--

平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災からの復興・復旧に伴い、個人消費も改善するなど、持ち直しの動きが続きましたが、期後半は欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速やそれに伴う円高の進行、株式相場の低迷、原油高等を背景に、足踏み状態となりました。

富山県経済も一部に持ち直しの動きもみられましたが、総じて依然厳しい状況が続きました。企業活動においては、製造業は、一般機械、鉄鋼、化学は増加し、非鉄金属、繊維、プラスチックは横ばい、電気機械、輸送機械は減少しました。非製造業では、建設、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、日銀による潤沢な資金供給のもと、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初は1.2%台から1.3%台で推移しましたが、徐々に低下し、期末には1.0%を下回る水準となりました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成24年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前期比285百万円減少して10,019百万円となり、一方、経常費用は、不良債権処理費用が減少したこと等から、前期比639百万円減少して8,930百万円となりました。この結果、経常利益は前期比354百万円増加して1,089百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比383百万円増加して752百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、7,864百万円、セグメント利益（経常利益）は979百万円となりました。リース業の経常収益は、2,184百万円、セグメント利益は97百万円となりました。

(次期の見通し)

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、健全・堅実・効率経営を一層推進するとともに、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参りたいと思います。

こうした中で、平成25年3月期の業績は経常利益で200百万円（24年3月期比889百万円の減益）、当期純利益で110百万円（24年3月期比642百万円の減益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で100百万円（24年3月期比879百万円の減益）、当期純利益で100百万円（24年3月期比648百万円の減益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産に関する分析)

主要勘定では、預金は、個人預金が順調に推移したこと等から、期末残高は期中3,031百万円増加して373,945百万円となりました。貸出金は、中小企業向けや地公体向け融資が増加したこと等から、期末残高は期中5,855百万円増加して275,459百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めた結果、期末残高は期中3,839百万円減少して99,329百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,507百万円の支出(前期は5,805百万円の収入)となりました。これは主として銀行業において、貸出金が5,855百万円増加(前期比4,598百万円の支出の増加)したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,672百万円の収入(前期は5,728百万円の支出)となりました。これは、有価証券の取得による支出17,857百万円(前期比1,633百万円の支出の減少)を有価証券の売却による収入8,661百万円(前期比437百万円の収入の増加)や償還による収入12,615百万円(前期比6,827百万円の収入の増加)が上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円(前期比0百万円の収入の増加)の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,276百万円(前期比110百万円減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

内部留保金は、個人・中小企業の皆さまへの融資を中心に安定的かつ効率的に運用し、着実な業容、業績の拡大を図ることで当行の将来利益に貢献し、その健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円50銭を株主総会において付議する予定です。また、次期の配当につきましても1株当たり5円(うち中間2円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

[リース業]

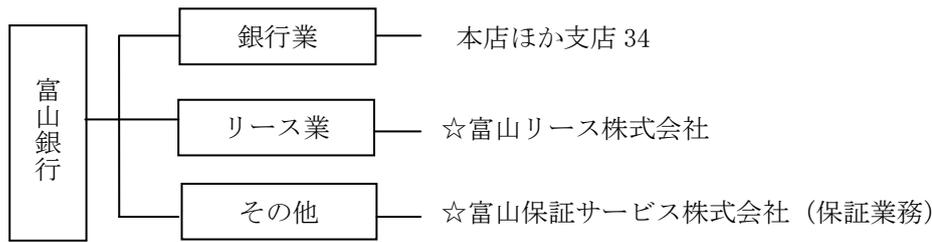
連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他]

連結子会社富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

(2) 企業集団の事業系統図

(☆は連結子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、社会・経済環境の大きな変化の中で、お客様により安心してお取引して頂ける銀行、お客様により親しまれお役に立つ銀行を目指して、「健全・堅実・効率銀行」を経営の基本方針としてその推進に取り組んでおります。

特に、当行創立時（昭和 29 年）の経営理念である「地元の資金は地元へ」、「地元企業・富山県民にお役に立つ銀行」をモットーとして、創業以来半世紀に亘り県内リテールに特化して参りましたが、その基本精神は現在も変わらず、今後も引き続き「中小・小規模小口金融バンク並びに家計の銀行」に力点を置いて営業基盤を拡充強化して参りたいと考えております。また地域密着型金融の一層の推進を図ることにより、県内中小企業金融の円滑化と経営力の強化、地域への金融サービスの向上に努め、地域社会の発展に役立ち、地域のお客様に強く支持される銀行を目指して銀行グループ全体をあげて取り組んで参ります。

(2) 目標とする経営指標

諸施策を確実に実施し地域の発展を担うには信頼性の維持が前提であり、とりわけ財務体質の健全性維持が必須条件となります。

このような中、高水準の自己資本比率を引続き維持することを経営の命題と考え、連結ベース自己資本比率10%以上を目標に、健全経営を継続して参ります。

連結自己資本比率目標	10%以上
------------	-------

参考：連結自己資本比率推移

平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
11.21%	9.57%	10.05%	9.69%	9.67%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、今年度からの新たな第4次中期経営計画「富山銀行 i プロジェクト フェーズⅡ 一次なるステージへの進化」のもと、「『収益性、健全性、生産性、成長性』全てのバランス良き追求による、経営基盤の強化」を経営の基本方針・目標に設定し、「とやま県の皆さまを愛し、皆さまの『夢』の実現へ向けて応援する銀行」、「絶えず業務の Innovation(=革新)を行い、スピーディーに対応する銀行」、「独自の付加価値を提供して、お客さまに選んでいただける銀行」を目指す銀行像として掲げて、ステークホルダー(お客様・地域・株主・従業員等利害関係人)との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応じて愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を志向して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい中、地元企業への円滑な資金供給を通じて地域経済の活性化を図るといふ地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を進めて更なる収益性を追求すると共に、資産内容等健全性確保や金融円滑化、法令等遵守、顧客保護等及び各種リスク管理の態勢強化も求められています。

このような中、当行は、今年度から始まる第4次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト フェーズⅡ 一次なるステージへの進化」における4つの指標「収益性、健全性、生産性、成長性」をバランス良く追求することでより強固な財務基盤を確立し、地域における金融システムの担い手として、持続性のある安定的な資金供給や総合的な金融サービスの提供など、引き続き地域密着型金融を推進して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,541	10,267
コールローン及び買入手形	6,400	5,500
買入金銭債権	900	670
有価証券	103,168	99,329
貸出金	269,604	275,459
外国為替	476	316
リース債権及びリース投資資産	4,011	3,925
その他資産	2,631	2,826
有形固定資産	4,512	4,835
建物	930	871
土地	3,212	3,206
リース資産	3	2
建設仮勘定	—	117
その他の有形固定資産	365	636
無形固定資産	261	359
ソフトウェア	242	182
その他の無形固定資産	19	177
繰延税金資産	1,046	754
支払承諾見返	1,746	1,848
貸倒引当金	△4,007	△2,479
資産の部合計	400,294	403,612
負債の部		
預金	370,913	373,945
借入金	3,642	3,424
外国為替	—	1
その他負債	1,522	1,315
賞与引当金	121	98
退職給付引当金	506	512
役員退職慰労引当金	155	98
睡眠預金払戻損失引当金	16	20
偶発損失引当金	63	54
再評価に係る繰延税金負債	734	642
支払承諾	1,746	1,848
負債の部合計	379,423	381,961
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	5,968	6,449
自己株式	△36	△37
株主資本合計	18,352	18,832
₁ 他有価証券評価差額金	413	541
₂ 土地再評価差額金	997	1,089
₃ その他の包括利益累計額合計	1,411	1,631
少数株主持分	1,107	1,186
純資産の部合計	20,870	21,650
負債及び純資産の部合計	400,294	403,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	10,304	10,019
資金運用収益	6,612	6,311
貸出金利息	5,010	4,822
有価証券利息配当金	1,562	1,448
コールローン利息及び買入手形利息	12	12
預け金利息	21	21
その他の受入利息	5	6
役務取引等収益	890	969
その他業務収益	2,736	2,474
その他経常収益	65	264
貸倒引当金戻入益	—	184
償却債権取立益	—	27
その他の経常収益	65	53
経常費用	9,570	8,930
資金調達費用	582	390
預金利息	535	354
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	46	36
役務取引等費用	300	296
その他業務費用	2,080	2,307
営業経費	5,352	5,325
その他経常費用	1,255	610
貸倒引当金繰入額	613	—
その他の経常費用	641	610
経常利益	734	1,089
特別利益	17	—
償却債権取立益	17	—
特別損失	16	7
固定資産処分損	5	6
減損損失	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
税金等調整前当期純利益	735	1,082
法人税、住民税及び事業税	26	30
法人税等調整額	215	215
法人税等合計	242	246
少数株主損益調整前当期純利益	493	835
少数株主利益	124	83
当期純利益	369	752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	493	835
その他の包括利益	△607	219
その他有価証券評価差額金	△607	127
土地再評価差額金	—	91
包括利益	△113	1,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△233	972
少数株主に係る包括利益	119	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,730	6,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
当期首残高	5,870	5,968
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	369	752
当期変動額合計	97	481
当期末残高	5,968	6,449
自己株式		
当期首残高	△35	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△36	△37
株主資本合計		
当期首残高	18,255	18,352
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	369	752
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	96	480
当期末残高	18,352	18,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,016	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602	127
当期変動額合計	△602	127
当期末残高	413	541
土地再評価差額金		
当期首残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	91
当期変動額合計	—	91
当期末残高	997	1,089
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,013	1,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602	219
当期変動額合計	△602	219
当期末残高	1,411	1,631
少数株主持分		
当期首残高	991	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	79
当期変動額合計	116	79
当期末残高	1,107	1,186
純資産合計		
当期首残高	21,260	20,870
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	369	752
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	299
当期変動額合計	△389	779
当期末残高	20,870	21,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735	1,082
減価償却費	401	339
減損損失	1	0
貸倒引当金の増減(△)	292	△1,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	20	△8
資金運用収益	△6,612	△6,311
資金調達費用	582	390
有価証券関係損益(△)	196	549
為替差損益(△は益)	7	2
固定資産処分損益(△は益)	5	6
貸出金の純増(△)減	△1,256	△5,855
預金の純増減(△)	8,682	3,031
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	172	△218
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△974	△835
コールローン等の純増(△)減	△2,360	1,130
外国為替(資産)の純増(△)減	35	160
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	503	86
資金運用による収入	6,377	5,997
資金調達による支出	△720	△509
その他	△218	87
小計	5,840	△2,472
法人税等の支払額	△35	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	△2,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,491	△17,857
有価証券の売却による収入	8,223	8,661
有価証券の償還による収入	5,787	12,615
有形固定資産の取得による支出	△147	△575
無形固定資産の取得による支出	△105	△191
有形固定資産の売却による収入	5	0
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,728	2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202	△110
現金及び現金同等物の期首残高	5,588	5,386
現金及び現金同等物の期末残高	5,386	5,276

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,840	2,157	9,998	44	10,042	△22	10,019
セグメント間の内部経常収益	23	26	50	14	64	△64	—
計	7,864	2,184	10,048	58	10,106	△86	10,019
セグメント利益	979	97	1,077	12	1,090	△0	1,089
セグメント資産	399,953	5,210	405,164	634	405,799	△2,186	403,612
セグメント負債	379,557	4,280	383,838	300	384,139	△2,177	381,961
その他の項目							
減価償却費	299	39	339	0	339	—	339
資金運用収益	6,331	1	6,333	0	6,333	△21	6,311
資金調達費用	355	56	411	—	411	△20	390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764	1	766	0	766	—	766

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額△2,186百万円には、セグメント間取引消去△2,186百万円が含まれております。

③セグメント負債の調整額△2,177百万円には、セグメント間取引消去△2,177百万円が含まれております。

④資金運用収益の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。

⑤資金調達費用の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△20百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,822	1,748	2,144	1,303	10,019

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	0	—	0	—	0

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	376.59
1株当たり当期純利益金額	13.85

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	752
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	752
普通株式の期中平均株式数	54,342

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	21,650
純資産の部の合計額から控除する金額	1,186
(うち少数株主持分)	1,186
普通株式に係る期末の純資産額	20,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	54,340

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,351	10,126
現金	5,174	4,861
預け金	4,177	5,265
コールローン	6,400	5,500
買入金銭債権	900	670
有価証券	103,143	99,304
国債	26,605	21,802
地方債	3,787	3,608
社債	41,230	42,231
株式	6,074	5,635
その他の証券	25,445	26,025
貸出金	270,882	276,819
割引手形	8,707	9,610
手形貸付	20,260	19,509
証書貸付	207,500	215,220
当座貸越	34,414	32,478
外国為替	476	316
外国他店預け	476	316
その他資産	1,378	1,666
未収収益	502	605
金融派生商品	0	—
その他の資産	875	1,061
有形固定資産	4,466	4,808
建物	930	871
土地	3,212	3,206
リース資産	3	2
建設仮勘定	—	117
その他の有形固定資産	319	610
無形固定資産	193	316
ソフトウェア	174	140
その他の無形固定資産	19	176
繰延税金資産	983	706
支払承諾見返	1,746	1,848
貸倒引当金	△3,641	△2,130
資産の部合計	396,281	399,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	371,505	374,504
当座預金	14,791	17,589
普通預金	89,773	94,078
貯蓄預金	6,335	6,133
通知預金	1,695	1,751
定期預金	248,734	246,036
定期積金	5,982	6,563
その他の預金	4,192	2,350
借入金	800	1,000
借入金	800	1,000
外国為替	—	1
未払外国為替	—	1
その他負債	937	783
未払法人税等	29	29
未払費用	466	357
前受収益	284	207
給付補てん備金	7	5
リース債務	3	2
資産除去債務	13	13
その他の負債	132	166
賞与引当金	119	97
退職給付引当金	504	509
役員退職慰労引当金	153	96
睡眠預金払戻損失引当金	16	20
偶発損失引当金	63	54
再評価に係る繰延税金負債	734	642
支払承諾	1,746	1,848
負債の部合計	376,582	379,557
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
利益剰余金	5,903	6,381
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	4,474	4,951
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	474	951
自己株式	△36	△37
株主資本合計	18,287	18,764
その他有価証券評価差額金	413	541
土地再評価差額金	997	1,089
評価・換算差額等合計	1,411	1,631
純資産の部合計	19,699	20,396
負債及び純資産の部合計	396,281	399,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	8,012	7,864
資金運用収益	6,631	6,331
貸出金利息	5,030	4,843
有価証券利息配当金	1,562	1,448
コールローン利息	12	12
預け金利息	21	21
その他の受入利息	5	6
役務取引等収益	845	926
受入為替手数料	277	274
その他の役務収益	568	651
その他業務収益	419	329
外国為替売買益	28	29
国債等債券売却益	391	299
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	115	276
貸倒引当金戻入益	—	197
償却債権取立益	—	27
株式等売却益	22	0
その他の経常収益	92	52
経常費用	7,367	6,884
資金調達費用	536	355
預金利息	536	354
コールマネー利息	—	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	313	308
支払為替手数料	47	46
その他の役務費用	265	262
その他業務費用	34	399
国債等債券売却損	34	399
営業経費	5,236	5,214
その他経常費用	1,245	606
貸倒引当金繰入額	617	—
貸出金償却	0	100
株式等売却損	233	383
株式等償却	341	65
その他の経常費用	51	56
経常利益	645	979
特別利益	17	—
償却債権取立益	17	—
特別損失	16	7
固定資産処分損	5	6
減損損失	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
税引前当期純利益	646	972
法人税、住民税及び事業税	16	23
法人税等調整額	216	200
法人税等合計	232	223
当期純利益	413	748

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,730	6,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,730	6,730
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,690	5,690
資本剰余金合計		
当期首残高	5,690	5,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,690	5,690
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,660	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	340	—
当期変動額合計	340	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	673	474
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
別途積立金の積立	△340	—
当期純利益	413	748
当期変動額合計	△198	477
当期末残高	474	951
利益剰余金合計		
当期首残高	5,762	5,903
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	413	748
当期変動額合計	141	477
当期末残高	5,903	6,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△35	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△36	△37
株主資本合計		
当期首残高	18,147	18,287
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	413	748
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	140	476
当期末残高	18,287	18,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,015	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602	127
当期変動額合計	△602	127
当期末残高	413	541
土地再評価差額金		
当期首残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	91
当期変動額合計	—	91
当期末残高	997	1,089
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,013	1,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602	219
当期変動額合計	△602	219
当期末残高	1,411	1,631
純資産合計		
当期首残高	20,160	19,699
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△271
当期純利益	413	748
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△602	219
当期変動額合計	△461	696
当期末残高	19,699	20,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成24年6月28日付）

(1) 取締役の異動

該当ありません。

(2) 監査役の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤） 折谷 吉治（現 明治大学 商学部教授）

退任監査役

監査役（非常勤） 石尾 嘉清

新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
<p>おりたに よしはる 折谷 吉治 (昭和23年11月3日生) (出身地 富山県朝日町)</p>	<p>昭和42年 3月 魚津高校 卒 昭和47年 3月 金沢大学法文学部 卒 昭和47年 4月 日本銀行 入行 昭和63年 5月 金融研究所 課長 平成5年 5月 考査局 考査役 平成7年 5月 国際局 参事 平成11年 5月 信用機構室 審議役 平成12年 5月 金融研究所兼考査局 参事役 平成14年 4月 明治大学 商学部教授(金融機関論担当) (現職)</p>

平成23年度決算説明資料

平成24年5月11日



【目次】

I	平成23年度決算の概要	単	・・・・・・・・	2頁
II	平成23年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 平成23年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

役務取引等利益は増加しましたが、資金利益が減少したこと等から、コア業務純益は1,493百万円（前期比8百万円の減益）となりました。

(2) 経常利益

臨時損益のうち、不良債権処理額が減少したこと等から、経常利益は、979百万円(前期比334百万円の増益)となりました。

(3) 当期純利益

上記の結果、当期純利益は748百万円（前期比335百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
経常収益	1	7,864	△ 147	8,012
業務粗利益	2	6,523	△ 488	7,012
資金利益	3	5,976	△ 118	6,095
役務取引等利益	4	617	85	532
その他業務利益	5	△ 69	△ 454	384
(うち国債等債券損益)①	6	(△ 99)	(△ 456)	(356)
経費(除く臨時処理分)	7	5,129	△ 24	5,154
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,393	△ 464	1,858
コア業務純益(② - ①)	9	1,493	△ 8	1,501
一般貸倒引当金繰入額	10	—	178	△ 178
業務純益	11	1,393	△ 642	2,036
臨時損益	12	△ 414	977	△ 1,391
うち不良債権処理額	13	100	△ 696	796
うち貸倒引当金戻入益	14	197	197	—
うち株式等関係損益	15	△ 449	102	△ 552
経常利益	16	979	334	645
特別損益	17	△ 7	△ 7	0
うち固定資産処分損益	18	△ 6	△ 1	△ 5
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—	10	△ 10
税引前当期純利益	20	972	326	646
当期純利益	21	748	335	413

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」 - 「国債等債券損益(5勘定戻)」 + 「一般貸倒引当金繰入額」です。

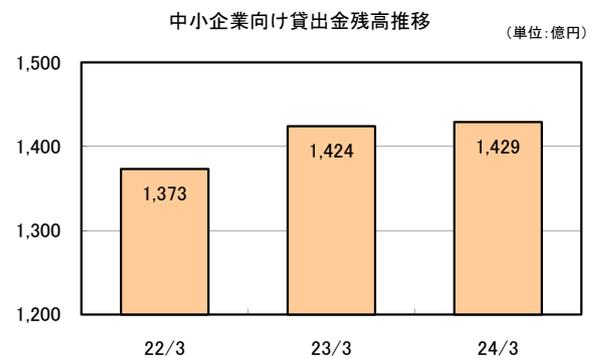
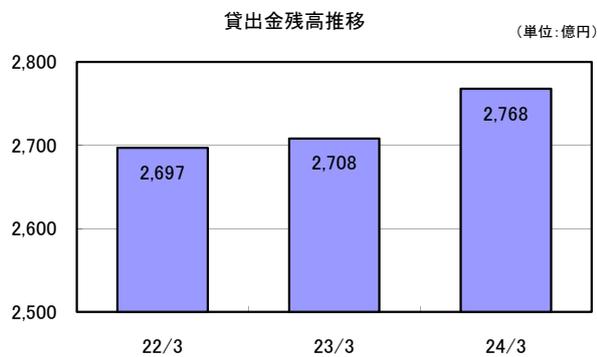
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業向けや地公体向け貸出金が増加したこと等から、2,768億円（前期比59億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸出金（末残）	2,768	59	2,708
うち中小企業向け貸出金残高	1,429	5	1,424
貸出金（平残）	2,674	14	2,660

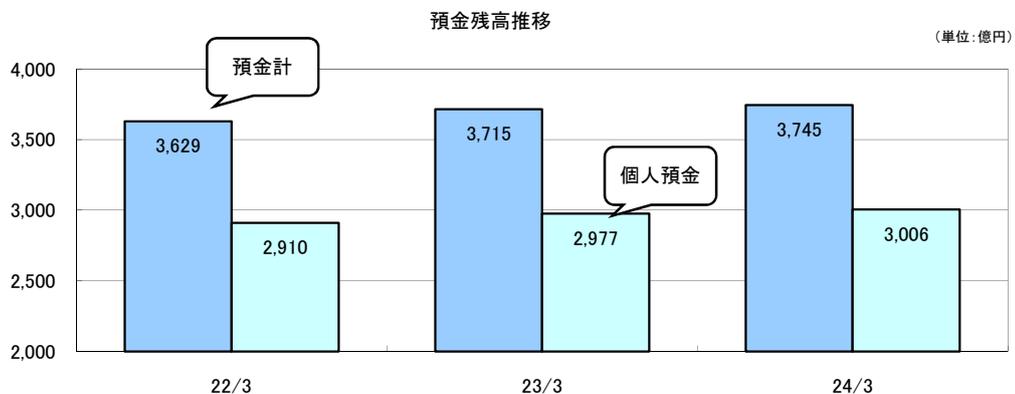


(2) 預金

預金は、個人預金が増加したことから、3,745億円（前期比29億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
預金（末残）	3,745	29	3,715
うち個人預金	3,006	28	2,977
うち法人預金	739	1	737
預金（平残）	3,742	61	3,681



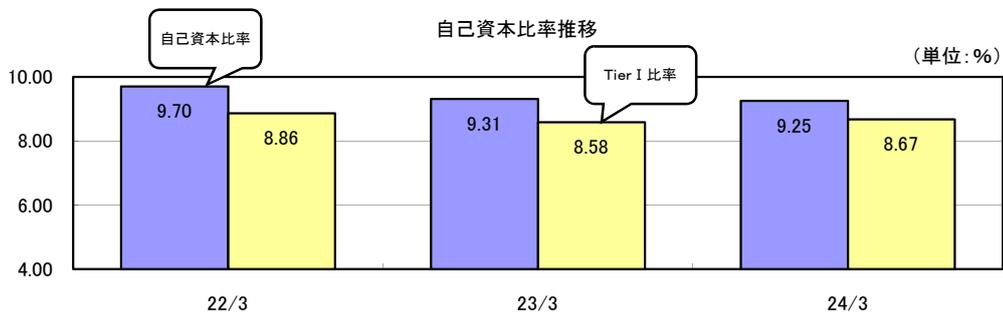
3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、9.25%となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
自己資本比率	9.25	△ 0.06	9.31
Tier I 比率	8.67	0.09	8.58
自己資本	198	1	197
うちTier I	186	4	181
リスク・アセット	2,148	32	2,115



(2) 不良債権

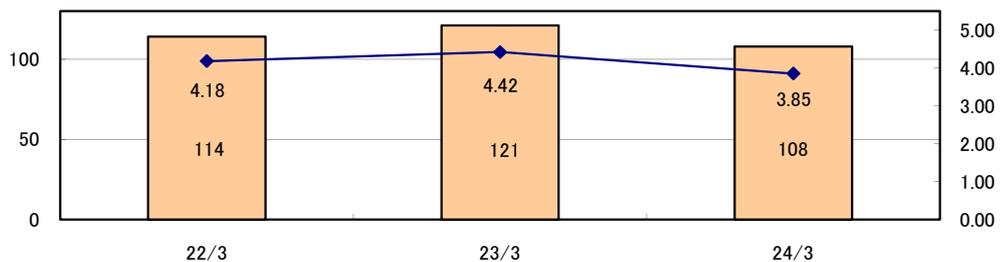
不良債権（金融再生法ベース）は、前期比13億円減少し、108億円となりました。また、総与信残高に占める割合も3.85%（前期比0.57%の低下）と低下しました。

(単位：億円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	33	△ 13	47
危険債権	57	2	54
要管理債権	17	△ 2	19
小計(A)	108	△ 13	121
正常債権	2,706	77	2,629
総与信残高(B)	2,814	63	2,750
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.85	△ 0.57	4.42

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成23年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期
			平成23年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	6,523	△ 488	7,012
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,623	△ 32	6,656
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,707	△ 180	6,888
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,453	△ 78	6,532
資 金 利 益	5	5,841	△ 162	6,004
役 務 取 引 等 利 益	6	611	83	527
そ の 他 業 務 利 益	7	254	△ 101	356
(うち国債等債券損益)	8	(254)	(△ 101)	(356)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 183	△ 307	124
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	170	46	123
資 金 利 益	11	134	43	91
役 務 取 引 等 利 益	12	5	1	4
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 324	△ 353	28
(うち国債等債券損益)	14	(△ 354)	(△ 354)	(0)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,129	△ 24	5,154
人 件 費	16	2,778	△ 63	2,841
物 件 費	17	2,114	12	2,102
税 金	18	237	27	210
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,393	△ 464	1,858
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	1,493	△ 8	1,501
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	178	△ 178
業 務 純 益	22	1,393	△ 642	2,036
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 99	△ 456	356
臨 時 損 益	24	△ 414	977	△ 1,391
② 不 良 債 権 処 理 額	25	100	△ 696	796
貸 出 金 償 却	26	100	99	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△ 796	796
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	197	197	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	△ 96	△ 715	618
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 449	102	△ 552
株 式 等 売 却 益	33	0	△ 22	22
株 式 等 売 却 損	34	383	150	233
株 式 等 償 却	35	65	△ 275	341
そ の 他 臨 時 損 益	36	△ 61	△ 19	△ 41
経 常 利 益	37	979	334	645
特 別 損 益	38	△ 7	△ 7	0
うち固定資産処分損益	39	△ 6	△ 1	△ 5
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—	10	△ 10
税 引 前 当 期 純 利 益	41	972	326	646
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	23	6	16
法 人 税 等 調 整 額	43	200	△ 15	216
法 人 税 等 合 計	44	223	△ 9	232
当 期 純 利 益	45	748	335	413

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成23年3月期													
			平成23年3月期比														
連	結	粗	利	益	1	6,760	△ 515	7,275									
	資	金	利	益	2	5,921	△ 109	6,030									
	役	務	取	引	等	672	82	589									
	そ	の	他	業	務	166	△ 488	655									
営	業	経	費		5	5,325	△ 26	5,352									
貸	倒	償	却	引	当	△ 81	△ 703	621									
	貸	出	金	償	却	102	94	8									
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	8	—	△ 848	848			
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	9	—	234	△ 234			
	そ	の	他	の	債	権	売	却	損	等	10	—	—	—			
	貸	倒	引	当	金	戻	入	益		11	184	184	—				
株	式	等	関	係	損	益			12	△ 449	102	△ 552					
そ	の	他							13	22	36	△ 14					
経	常	利	益		14	1,089	354	734									
特	別	損	益		15	△ 7	△ 7	0									
税	金	等	調	整	前	当	期	純	利	益	16	1,082	346	735			
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	17	30	4	26		
法	人	税	等	調	整	額			18	215	△ 0	215					
法	人	税	等	合	計				19	246	4	242					
少	数	株	主	損	益	調	整	前	当	期	純	利	益	20	835	342	493
少	数	株	主	利	益				21	83	△ 40	124					
当	期	純	利	益	22	752	383	369									

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結	業	務	純	益	23	1,521	△ 721	2,242
---	---	---	---	---	---	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	24	2	—	2
持	分	法	適	用	会	社	数	25	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.63	△ 0.11	1.74
貸出金利回	1.81	△ 0.08	1.89
有価証券利回	1.40	△ 0.16	1.56
資金調達原価 (B)	1.46	△ 0.08	1.54
預金等利回	0.09	△ 0.05	0.14
経費率	1.37	△ 0.03	1.40
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△ 0.03	0.20
預貸金利鞘	0.35	0.00	0.35

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.60	△ 0.12	1.72
貸出金利回	1.81	△ 0.08	1.89
有価証券利回	1.42	△ 0.21	1.63
資金調達原価 (B)	1.44	△ 0.08	1.52
預金等利回	0.09	△ 0.05	0.14
経費率	1.35	△ 0.02	1.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	△ 0.04	0.20
預貸金利鞘	0.37	0.00	0.37

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.95	△ 2.37	9.32
業務純益ベース	6.95	△ 3.26	10.21
当期純利益ベース	3.73	1.66	2.07

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期
		平成23年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 99	△ 456	356
国債等債券売却益	299	△ 91	391
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	399	364	34
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 449	102	△ 552
株式等売却益	0	△ 22	22
株式等売却損	383	150	233
株式等償却	65	△ 275	341

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末			
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
			23年3月末比						
合計	満期保有目的	△ 1,187	18	119	1,307	△ 1,206	149	1,356	
	その他有価証券	680	208	2,162	1,482	472	2,160	1,688	
	株式	81	157	610	529	△ 75	594	670	
	債券	705	104	993	288	600	1,012	411	
	その他	△ 106	△ 53	558	664	△ 52	552	605	
	合計	△ 507	227	2,282	2,789	△ 734	2,310	3,044	
	株式	81	157	610	529	△ 75	594	670	
	債券	782	86	1,099	317	695	1,148	453	
その他	△ 1,370	△ 17	572	1,943	△ 1,353	566	1,920		

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.25 (8.67)	△ 0.06 (0.09)	9.31 (8.58)
(2) 基本的項目 (Tier I)	18,628	476	18,152
(3) 補完的項目 (Tier II)	1,254	△ 302	1,557
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	19,882	173	19,709
(6) リスク・アセット	214,845	3,285	211,559

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	9.67 (9.07)	△ 0.02 (0.14)	9.69 (8.93)
(2) 基本的項目 (Tier I)	19,883	560	19,323
(3) 補完的項目 (Tier II)	1,319	△ 312	1,632
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	21,203	247	20,956
(6) リスク・アセット	219,190	2,928	216,261

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却を実施しております。
- ・ 自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先と認定した貸出金の未収利息は、一律資産不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全てリスク管理債権に含めております。

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破綻先債権額	1,310	△ 867	2,178
延滞債権額	7,714	△ 175	7,889
3ヵ月以上延滞債権額	94	44	49
貸出条件緩和債権額	1,631	△ 308	1,939
合計 (A)	10,750	△ 1,307	12,057

貸出金残高(末残) (B)	276,819	5,936	270,882
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破綻先債権額	0.47	△ 0.33	0.80
延滞債権額	2.78	△ 0.13	2.91
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.58	△ 0.13	0.71
合計 (A) / (B)	3.88	△ 0.57	4.45

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破綻先債権額	1,378	△ 872	2,250
延滞債権額	7,903	△ 155	8,059
3ヵ月以上延滞債権額	94	44	49
貸出条件緩和債権額	1,631	△ 308	1,939
合計 (C)	11,007	△ 1,292	12,300

貸出金残高(末残) (D)	275,459	5,855	269,604
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破綻先債権額	0.50	△ 0.33	0.83
延滞債権額	2.86	△ 0.12	2.98
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
貸出条件緩和債権額	0.59	△ 0.12	0.71
合計 (C) / (D)	3.99	△ 0.57	4.56

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	3,385	△ 1,342	4,728
危険債権	5,745	293	5,451
要管理債権	1,725	△ 264	1,989
合計 (A)	10,856	△ 1,312	12,169

総与信残高 (B)	281,487	6,395	275,092
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1.20	△ 0.51	1.71
危険債権	2.04	0.06	1.98
要管理債権	0.61	△ 0.11	0.72
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.85	△ 0.57	4.42

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
保全額 (C)	8,783	△ 1,616	10,400
担保等による保全額	7,066	△ 176	7,242
貸倒引当金残高	1,717	△ 1,440	3,158

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	80.90	△ 4.56	85.46
-------------	-------	--------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
貸倒引当金合計	2,130	△ 1,510	3,641
一般貸倒引当金	474	△ 302	777
個別貸倒引当金	1,655	△ 1,207	2,863

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
預 金(末残)	374,504	2,998	371,505
預 金(平残)	374,252	6,115	368,137
貸出金(末残)	276,819	5,936	270,882
貸出金(平残)	267,453	1,426	266,027

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
個 人	300,603	2,867	297,735
法 人	73,900	131	73,769
合 計	374,504	2,998	371,505

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	276,819	5,936	270,882
製 造 業	49,899	△ 2,042	51,941
農 業、林 業	3,134	140	2,993
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	170	△ 23	194
建 設 業	20,964	1,375	19,589
電気・ガス・熱供給・水道業	4,255	3,165	1,089
情 報 通 信 業	2,250	32	2,217
運 輸 業、郵 便 業	8,036	△ 267	8,303
卸 売 業、小 売 業	28,834	△ 774	29,609
金 融 業、保 険 業	12,871	2,621	10,249
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18,646	397	18,249
各 種 サ ー ビ ス 業	24,959	676	24,283
地 方 公 共 団 体	47,972	3,171	44,800
そ の 他	54,823	△ 2,536	57,360

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
消費者ローン残高	52,420	△ 1,935	54,355
住宅ローン残高	49,287	△ 1,906	51,194
その他ローン残高	3,132	△ 28	3,161

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	197,815	△ 1,974	199,789
総貸出金残高 ②	276,819	5,936	270,882
中小企業等貸出金比率 ①/②	71.46	△ 2.29	73.75

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
投 資 信 託	9,632	△ 1,096	10,728
国 債	5,809	△ 799	6,609